様式第１号

代　表　者	経理責任者
	

支　払　伝　票

経理番号
1

会　派　名	無所属	年　　度	令和８年度
項　　目	広報費	金　　額	４４０円
内　　容	６月１８日市議会報告印刷代２００，８６６円振込時の振込手数料		
支　払　先	みなと銀行	支払年月日	２０２６年６月１８日
備　　考	６月支払い分の振込手数料４４０円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

普 通 預 金(兼お借入明細)

[redacted]

摘　要	お支払金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(「-」の表示がある場合は、お借入残高を表わします。)(円)
[redacted]			
08-06-18 .送金	*200,866	ATM カ) カンサイキ	*9,134
08-06-18 .手数料	*440		*8,694

○他店支払いの小切手等でご入金のときは、摘要欄にお払戻しができる予定日を表示します。お支払可能時刻は小切手等の種類により異ります。詳細は窓口にご照会ください。

様式第１号

代　表　者	経理責任者

支　払　伝　票

経理番号 2

会　派　名	無所属	年　　度	令和８年度
項　　目	広報費	金　　額	７８，６９４円
内　　容	市議会報告印刷代１２５，０００円のうち、７８，２５４円と振込手数料を含みます。		
支　払　先	㈱関西共同印刷所	支払年月日	２０２６年７月１７日
備　　考	７月支払い分の振込手数料４４０円を含みます。		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

加古川市議会議員
立花しゅんじ　様

領収証

金額	¥78,254－

入金内訳		
	現　金	振　込
	小切手	
	手　形	

但し 市議会報告作成代 16,000部 ¥125,000（税抜）のうち、¥78,254

2026 年 7 月 17 日 上記正に領収いたしました。

200円

株式会社 関西共同印刷所
本　　社 大阪市[redacted]15番５号
TEL [redacted]－1188㈹
京都営業所 京都市[redacted]
TEL 京都[redacted]

担当者印

普 通 預 金(兼お借入明細)

摘 要	お支払金額(円)	お預り金額(円)	差引残高(「−」の表示がある場合は、お借入残高を表します。)(円)
[redacted]			
08-07-17 .送金	*78,254	ATM カ) カンサイキ	*440
08-07-17 .手数料	*440		*0

○他店支払いの小切手等でご入金のときは、摘要欄にお払戻しができる予定日を表示します。お支払可能時刻は小切手等の種類により異ります。詳細は窓口にご照会ください。

請求書

〒675-8501
加古川市加古川町北在家２０００
加古川市役所内日本共産党議員団控室

市議会議員　立花しゅんじ　様

株式会社関西共同印刷所
〒531-0076　大阪市北区大淀中3-15-5
TEL　06-6452-1188（総務部）
登録番号　T11200010062522

＜振込先＞　カ）カンサイキョウドウインサツショ
[redacted]銀行　[redacted]支店
[redacted]銀行　[redacted]支店
[redacted]金庫　[redacted]支店

請求No.：6215
顧客No.：[redacted]
担当者：[redacted]

下記の通りご請求申し上げます。

税抜計(10%)	消費税(10%)	
182,000	18,200	

合計金額
200,200

日付	区分	商品名	数量	単価	金額	備考	
2026/07/16	売上	市議会報告作成代	16,000		125,000		
2026/07/16	売上	新聞折込代	15,000		57,000		
				小計	182,000		

【ご入金時のお願い】お振込みの際は「請求No.」のご入力をお願いいたします。インボイス制度に伴い、振込手数料は貴社のご負担にてお願いいたします。
何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

加古川市議会報告

2026年夏号

発行●市議会議員 立花しゅんじ・市議会議員 橋本和彦　加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303

市議会議員
立花しゅんじ
●産業環境常任委員



市議会議員
橋本 和彦
●総務常任委員



市税条例の一部改正議案第47号に 橋本和彦議員が 反対討論

議案第47号には個人市民税について6項目の改正提案となっていますが、①ふるさと納税の寄附金税額控除に係る特例控除額の計算方法について、防衛特別所得税の創設等に伴い規定の整備を図ること。②特定一般用医薬品等を購入した場合の医療費控除の特例にかかる適用期限について、スイッチOTC医薬品は撤廃されたこと等に伴い規定の整備を図ること。③特定暗号資産取引により生じた所得に係る課税方式が総合課税から分離課税に変更されることに伴い規定の整備を図ることとなっていることから、以下の3つの観点から反対討論を行いました。

ふるさと納税の寄附金税額控除に係る特別控除額の計算方法について

議案第47号にはふるさと納税の寄附金税額控除に係る特例控除額の計算方法についての条例改正提案ですが、本条例改正は「規定の整備」とされていますが、その前提には防衛特別所得税の創設があります。防衛特別所得税は、防衛費増額のための恒久的な増税であり、国民負担を増やすものであること。東日本大震災の復興財源として設けられた復興特別所得税の仕組みを、防衛財源へ転用することは復興税創設時の趣旨に反していること。地方自治体の条例であっても、防衛増税を前提とした制度変更に賛成することはできません。

特定一般用医薬品等を購入した場合の医療費控除について

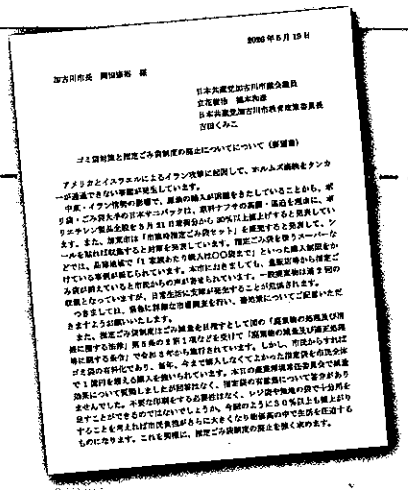
医師の処方が必要であった医療用医薬品から転用され、一般用として薬局などで購入できるようになった特定一般用医薬品等の控除について触れています。これ自身特定の市販薬（スイッチOTC医薬品など）を年間1万2千円を超えて購入した場合に、その購入費用のうち8万８千円まで控除できるという内容になっていますが、ことの本質は、5月28日に可決されたOTC類似薬の新制度（購入する患者に薬剤費の25％を「特別の料金」として上乗せすること）により患者負担を大幅に引き上げるものであり、必要な治療であっても受診や服薬をためらう患者が増えることが懸念されます。特に、高齢者や慢性疾患患者、アレルギー患者など、継続的な服薬が必要な人ほど影響を受けやすい制度です。控除が担保されても、国民皆保険制度を後退させるものと関連しており、2027年3月の開始に連動していくことから反対です。

暗号資産取引で生じた所得に係る課税方式が総合課税から分離課税に変更されることについて

今までは、暗号資産取引で生じた利益は「雑所得」として扱われ、給与所得など他の所得と合算して課税される最大約55％の「総合課税」の対象でしたが、「特定暗号資産」という一定の範囲に限定し、上場株式等と同様の税率20.315％「申告分離課税」へ移行することが決定しています。また、特定暗号資産取引により発生した損失は、3年間の繰越控除が可能となるとされています。これに関連した規定の整備であり、所得が高い人ほど税負担率が低くなります。一律20％の分離課税を導入することは、富裕層が巨額の利益を上げている状況下では、実質的に富裕層を優遇し、所得格差を拡大させることになります。

暗号資産取引のような資産運用で得た所得であっても、他の所得と同じように累進的な税率を適用すべきだ思うことから反対します。

ゴミ袋の確保と指定ごみ袋の廃止を申し入れ



2026年5月19日

加古川市長　岡田康裕　様

日本共産党加古川市議会議員
立花俊治　橋本和彦
日本共産党加古川市委員会委員長
吉田くみこ

ゴミ袋対策と指定ごみ袋制度の廃止について（要望書）

アメリカとイスラエルによるイラン攻撃に起因して、ホルムズ海峡をタンカーが通過できない事態が発生しています。

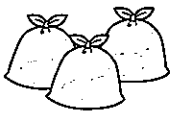
中東・イラン情勢の影響で、原油の輸入が困難をきたしていることから、ポリ袋・ごみ袋大手の日本サニパックは、原料ナフサの高騰・逼迫を理由に、ポリエチレン製品全般を5月31日受注分から30％以上値上げすると発表しています。また、加東市は「市販時指定ごみ袋セット」を販売すると発表して、シールを貼れば収集すると対策を発表しています。指定ごみ袋を扱うスーパーなどでは、品薄状態で「1世帯あたり購入枚数○○個まで」といった購入制限をかけている事例が報じられています。本市においても、量販店等から指定ごみ袋が消えているなど市民からの声が寄せられています。一部業者では通常2回の収集となっていますが、日常生活に支障が発生することが危惧されます。

つきましては、現状に詳細な情報調査を行い、善処策についてご配慮いただきますようお願いいたします。

また、指定ごみ袋制度はごみ減量を目的とする「循環型社会形成推進基本法」や「容器包装に関する分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容リ法）第6条の3第1項などを受けて「指定袋の減量及び適正処理に関する条例」や各市町村で導入されてきた制度です。本市の減量等推進委員会でも減量効果について質問しましたが回答がなく、指定袋の容量等について十分な検証がされているとは言えません。本来であれば市民負担がさらに大きくなり物価高の中で生活を圧迫することができるのではないでしょうか。今回のように30％以上も値上がりすることが予測される場合は、指定ごみ袋制度の廃止を検討するものになります。これを契機に、指定ごみ袋制度の廃止を強く求めます。

アメリカとイスラエルのイラン攻撃に起因して、量販店等から指定ごみ袋が消えていると市民から困惑の声が寄せられました。また、原料ナフサの高騰・逼迫を受けて30％値上げの報道もあり、市場調査と善後策の対応を求め、ナフサの輸入できない状況は長期化するといわれており、これを契機に指定ごみ袋制度を廃止するよう要望書を市長に提出しました。





誰もが住みやすい加古川市へ

橋本和彦市議会議員の質問から

「播磨臨海地域道路」について

質問 兵庫県知事自体が、知事会見で「過大なインフラ整備より教育に」とも述べられている中で、市としてこの方向性についてどの様に捉えているのか。

回答 新たな道路ネットワークであり、播磨地域全体が物造り拠点であり、市にとっても必要な道路と捉えている。知事会見でもインフラ整備の必要性は言及されている。

質問 県HP更新がされていないのは市民に対して不誠実であると思う、数字的表示がされていない点はどう捉えているのか、引っ越しを求められたらとの市民への不安解消については？

回答 不確定な数字を出すわけにはいかないので、確定した段階で速やかに出す準備をしている。

質問 将来の財源負担なども十分に検討する責任があると考えるが。

回答 道路建設については、いろんな財政状況等、総合的に判断して、必要だという判断をしており、県等と力を合わせて進めていきたいと考えている。



「かこ☆くら」について

質問 かこ☆くらでの住民説明会の内容が理解されていない、利用者に過大な負担を強いる問題へのお考えは。

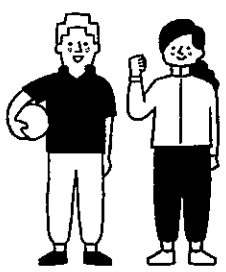
回答 加古川市では初めての経験であるため利用者にも不安解消を得ながら進めてまいります。

質問 金銭面や送迎についてはどの様に考えられているのか 。

回答 種目や活動が頻度などにより部費よりも高くなる可能性もある。経済的困窮世帯への支援や送迎の課題なども含め、検討しているところです。

質問 関係者の負担軽減についての考えは。

回答 地域クラブ応募者と面談を進めている。負担になることも多くあると認識しており、相談サポート体制づくりも進めていく。



立花しゅんじ市議会議員の質問から

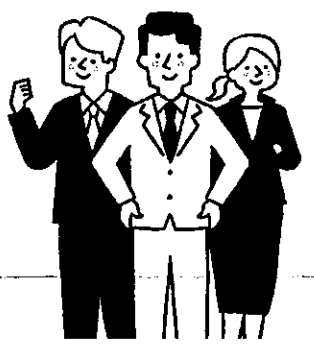
加古川総合保健センター公益通報2号通報について



予算の流用、監事と公認会計士が同じ、利益相反にかかる疑義、報酬にかかる疑義の4点について再質問。予算の流用は令和7年度から是正。監事の問題は指導もあり是正済、その他の事項については問題ないと聞いている旨答弁がありました。保健センターは行政目的を推進する公益法人であることから、住民監査請求や内閣府への調査依頼などにはならないよう留意を求めました。

東播労協メーデーにも補助金を！

質問でナショナルセンターの違いでメーデーに対する補助負担金の支出の有り無しが再確認されました。参加人数も1500人対150人というエビデンスが確認されました。論点整理では決着がついたのではないでしょうか。答弁は変更しないと終始しましたが、市民に対して平等な取り扱いをするかどうかが問われています。



家計応援ギフト配付事業窓口の設置を

現在進行中の家計応援ギフト配付事業について、案内を家族で1通とせず、一人ひとりに郵送されて約1600万円も切手代を無駄に使っていることを指摘して、スマホになれていない高齢者が電話による申請で困っている実態を示して、市役所に窓口を設置するよう求めました。税金の無駄づかいについては答弁がなく、窓口は設置されました。



令和8年 第4回 加古川市議会(定例会)日程(案)

9/1(火)	全議案上程(質疑、付託)	第1日
2(水)	各常任委員会	休 会
3(木)	代表質問、一般質問	第2日
4(金)	一般質問	第3日

7(月)	一般質問	第4日
8(火)	総務常任委員会	休 会
9(水)	福祉教育常任委員会	休 会
10(木)	産業環境常任委員会	休 会

24(木)	委員会審査報告、追加議案上程(即決)	第5日

〖 請願の締め切りは8月21日(金)です 〗

議案は市HPにも掲載されます。議会・委員会は9:30開会予定です。